

月例経済報告

昭和58年11月15日 経済企画庁

目次

概観

- 1 海外経済:アメリカ経済の回復続く
- 2 国際収支:輸入は持直し
- 6 国内需給:生産の増加傾向続く
- 4 物価:物価の安定基調続く
- 5 財政金融:公定歩合は0.5%引下げ

概観

海外経済:アメリカでは在庫投資、民間設備投資の増加などから、実質GNPが7~9月期も大幅増加となり、力強い回復が続いている。西欧経済をみると、フランス、イタリアではなお景気が停滞しているものの、イギリス、西ドイツでは内需を中心に緩やかな景気回復が続いている。欧米諸国の雇用情勢は依然厳しい状況にあるものの、アメリカでは、失業率は引続き低下している。物価は、アメリカ、西ドイツ、イギリスでは引続き落ちついている。国際通貨市場をみると、ドルは米国金利の動向等を反映して10月中は比較的落ち着いていたが、11月に入ってやや上昇した。国際商品市況は、8月半以降低下してきたが、10月に入ってほぼ横ばいで推移している。

我が国経済:個人消費の伸びは依然緩やかなものとなっている。

設備投資は大企業では一部に増額修正の動きはあるものの、当面横ばい傾向となっている。また、中小企業では停滞が続いているものの、一部で下げ止りの動きもみられる。住宅建設は持直しつつあるものの前年水準を下回っている。一方、輸出及び鉱工業生産は増加傾向で推移しており、輸入も持直してきている。労働力需給はなお悪化した状態にある。また、物価面では卸売物価は引続き安定した動きを示し、消費者物価も落ち着いた動きとなっている。

9月の国際収支をみると、経常収支(季節調整値)の黒字幅はやや縮小し、4,778億円(1,964百万ドル)となった。なお、本年度上半期合計では29,396億円(12,254百万ドル)の黒字となった。一方、長期資本収支は流出超過幅が拡大し、本年度上半期合計では25,243億円(9,632百万ドル)の流出超過となった。また、10月の円相場は9月末の236.10円から月初上昇したあと一進一退を続け、233.65円で越月したあとやや弱含んだ。

以上、我が国経済では、輸出や生産が増加しており、景気は緩やかに回復しているが、国内需要の回復力はなお盛り上りを欠いており、景気動向には跛行性がみられる。

政府は10月21日に内需拡大による景気振興、市場開放、輸入促進等6項目からなる総合経済対策を決定したところであり、その着実な推進を図っていくこととする。

1 海外経済:アメリカ経済の回復続く

アメリカ経済をみると、在庫投資、民間設備投資の増加などから実質GNP(速報)は、7~9月期前期比年率7.9%の大幅増となり、力強い回復が続いている。雇用情勢は依然厳しいものの、失業

率は低下しており、物価も鎮静している。

7～9月期の動向をみると、在庫投資は積増しに転じ、民間設備投資、個人消費も増加した。一方、増加してきた民間住宅着工件数は、9月には年率165万戸の水準に低下した。こうした中で、鉱工業生産は9月も前月比1.5%増と10か月連続の増加となった。なわ、景気先行指標は8月前月比0.3%上昇のあと、9月も同0.9%の上昇となった。失業率は9月9.1%のあと、10月8.7%と依然高い水準ながら、引続き低下している。

物価は鎮静している。完成財卸売物価は前月比で8月0.4%上昇のあと、9月は0.2%(前年同月比1.4%)の上昇となった。

消費者物価は前月比で8月0.4%上昇のあと、9月は0.5%(前年同月比2.9%)の上昇となった。貿易収支(季節調整値)の赤字幅は8月71.9億ドルのあと、9月は58.1億ドルと縮小した。

金融面をみるとマネーサプライM₁は、3か月前比年率で9月4.3%増の後、10月中も増加率目標圏内(83年4～6月比年率5～9%)で落ち着いた推移を示した。金利は10月中は総じて落ち着いた推移を示したが、11月に入ってやや上昇した。

西欧経済をみると、フランス、イタリアはなお景気が停滞しているものの、イギリス、西ドイツでは緩やかな景気回復が続いている。雇用情勢は依然厳しい状況にある。西ドイツでは内需の増加に加え、輸出が持直し、緩やかな景気回復が続いている。フランスでは、純輸出が改善しているものの、個人消費、設備投資が引続き不振であり、景気は依然停滞している。イギリスでは内需の回復に加え、輸出も持ち直し、景気は引続き緩やかに回復している。イタリアでは、実質GDPや鉱工業生産の減少傾向が続くなど景気は引続き停滞している。なお、物価は、西ドイツ、イギリスでは引続き落ち着いた動きを示している。

国際通貨市場をみると、ドルは米国金利の動向等を反映して10月中は比較的落ち着いた推移を示したが、11月に入ってやや上昇した。

国際商品市況をみると、8月半以降反落していたSDR換算ロイター指数は10月に入ってほぼ横ばいで推移している。

石油情勢をみると、OPEC原油生産は、全体の生産上限を上回っている。一方、スポット価格は、10月に入り中東情勢の悪化から微騰したが、なお公式販売価格を下回っている。

2 国際収支: 輸入は持直し

輸出は通関輸出(数量ベース)でみると、前月比で8月4.8%増のあと、9月は2.6%減(前年同月比10.8%増)となった。

7～9月期では前期比4.1%増(前年同期比11.4%増)となり、増加傾向が続いている。最近数か月の動きを品目別にみると、テープレコーダー(VTRを含む)、化学製品、鉄鋼など多くの商品で増加している。また、地域別輸出通関額(ドルベース)の動きをみると、アメリカ、東南アジア向けなどが増加している。

10月の通関輸出(速報、数量ベース)は前月比0.5%減(前年同月比10.3%増)となっている。輸出の先行きを示す輸出信用状接受高(ドルベース)は前月比で9月は0.4%増のあと、10月は1.9%増(前年同月比10.9%増)となっている。

輸入は、持直してきている。通関輸入(数量ベース)は前月比で8月9.3%増のあと、9月は7.3%増(前年同月比10.2%増)となった。7～9月期では前期比2.7%増(前年同期比2.8%増)となった。最近数か月の動きを品目別にみると原粗油は依然低水準で推移しているが、製品類は増加し、原料

品も増加の兆しを示している。10月の通関輸入(速報、数量ベース)は前月比0.7%減(前年同月比11.3%増)となっている。

輸出入の動きを円ベースでみると、輸出は前月比で9月1.2%増、10月(速報)0.5%減(前年同月比1.9%増)となっており、輸入は9月10.2%増、10月(同)4.6%減(同6.1%減)となった。また、ドルベースでみると、輸出は9月1.4%減、10月(同)2.3%増(同15.5%増)、輸入は9月8.7%増、10月(同)1.9%増(同6.7%増)となっている。

9月の国際収支をみると、貿易外収支の赤字幅は縮小したが、貿易収支(季節調整値)の黒字幅も縮小し、経常収支(季節調整値)の黒字幅は4,778億円(1,964百万ドル)と前月に比べやや縮小した。また、長期資本収支は本邦資本の流出幅が拡大したことに加え、外国資本の流入幅が証券投資により縮小したため、流出超過幅は5,861億円(2,409百万ドル)と前月に比べ拡大した。以上により、基礎的収支(季節調整値)は1,083億円(445百万ドル)の赤字となった。一方、短期資本収支等は95億円(39百万ドル)の流入超過となった。以上の結果、総合収支(季節調整値)は988億円(406百万ドル)の赤字となった。

外国為替市場における10月の円相場(対米ドル、インターバンク翌日渡し中心相場)は、9月末の236.10円から月初上昇したあと一進一退を続け、233.65円で越月したあとやや弱含んだ。

10月の外貨準備高は月中24百万ドル増加し、月末には24,665百万ドルとなった。

3 国内需給:生産の増加傾向続く

個人消費の伸びは依然緩やかなものとなっている。

個人消費の動きを家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は、前年同月比で7月0.6%増のあと、8月は0.9%増となった。

世帯別には、勤労者世帯では1.6%増、一般世帯では1.0%減となっている。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は、前年同月比で7月8.1%増のあと、8月は3.2%増となっている。

その後の消費動向を小売売げ面からみると、全国百貨店販売額は前年同月比で8月1.7%増のあと、9月は1.6%増となった。

また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年同月比で8月3.0%増のあと、9月は0.1%増となった。乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は前年同月比で9月5.9%増のあと、10月は8.0%増となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は前年同月比で8月1.5%減のあと、9月は3.5%増となった。給与の内訳をみると、定期給与が0.4%増(うち所定内給与0.1%増)、特別給与が5.7%増となっている。実質賃金は、前年同月比で8月2.6%減のあと、9月は2.7%増となった。

住宅建設は持直しつつあるものの、前年水準を下回っている。

新設住宅着工戸数(季節調整値)をみると、総戸数は前月比で8月7.6%増のあと、9月(速報)は1.0%増(前年同月比3.7%減)の9万6千戸(年率115万7千戸)となった。また、7~9月期では前期比7.2%増(前年同期比2.9%減)となった。9月の動きを資金別にみると、前月比で民間資金住宅が0.9%増(前年同月比18.9%増)、公的資金住宅が2.1%増(同24.2%減)となった。

設備投資は、大企業では一部に増額修正の動きはあるものの、当面横ばい傾向となっている。また、中小企業では停滞が続いているものの、一部で下げ止まりの動きもみられる。当庁「法人企業投資動向調査」(58年9月調査)によると、全産業の設備投資は、前期比で58年度上期実績見込

み1.1%(前年同期比0.9%増)のあと、58年度下期計画0.2%減(同2.0%減)となっている。なお58年度計画は全産業で0.5%減が予想されている。

また、中小企業の設備投資動向を、商工組合中央金庫「中小企業経営調査」(58年9月調査)で見ると、製造業では前年同期比で4~6月期実績15.2%減のあと、7~9月期実績見込みは14.8%減となっている。一方、商業では4~6月期実績11.6%減のあと、7~9月期実績見込みは0.9%減となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶、電力を除く民需)は前月比で8月8.5%増のあと、9月は0.5%増(前年同月比0.7%増)となっており、7~9月期では前期比0.3%減となっている。また、機械受注見通し調査(船舶を除く民需)によれば、前期比で10~12月期は4.3%増(前年同期比10.9%増)と見込まれている。また、民間からの建設工事受注額(43社)は前月比で8月2.9%増のあと、9月は20.7%増(前年同月比2.2%増)となり、7~9月期の前期比では25.1%増(前年同期比2.4%増)となっている。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で9月10.3%減のあと、10月は1.5%減となった。公共事業関係費支払額は前年同月比で9月3.5%減のあと、10月は10.5%減となった。なお、9月末の公共事業等の契約率は、国が73.5%(目標率72.5%)、都道府県が73.4%と上期目標契約率を達成した。

鉱工業生産は、前月比で8月2.7%増のあと、9月は0.6%増となり、7~9月期も前期比2.9%増と増加傾向で推移している。

9月の動きを業種別にみると、電気機械(電子交換機、ファクシミリなど)、輸送機械(鋼船、KDセット(乗用車)など)が増加したほか、化学、精密機械などが増加した。一方、一般機械(ショベル系掘さく機、パルプ・製紙機械など)、繊維(合成繊維紡績糸、下着・補整着など)のほか、金属製品なども減少した。

製造工業生産予測指数は、前月比10月0.3%減、11月1.9%増となっている。

鉱工業出荷は、前月比で8月5.6%増のあと、9月は2.6%減となった。9月の動きを財別にみると、資本財(鋼船、軽トラックなど)、生産財(普通鋼冷延広幅帯鋼、鋼板など)が減少したほか、非耐久消費財、耐久消費財、建設財も減少した。

鉱工業生産者製品在庫は、前月比で8月2.4%減のあと、9月は0.6%減となった。これを業種別にみると、電気機械、石油・石炭、非鉄金属、化学などは減少した。一方、鉄鋼、金属製品、一般機械、窯業・土石などは増加した。

なお、9月の鉱工業生産者製品在庫率指数は92.8と前月を1.2ポイント下回った。

雇用情勢をみると、労働力需給はなお悪化した状態にある。有効求人倍率(季節調整値)は、8月0.58倍のあと、9月は0.59倍となった。一方、常用雇用(調査産業計、事業所規模30人以上)は前月比で8月0.2%増のあと9月は保合いとなった。所定外労働時間(製造業)は、前月比で8月1.0%増のあと、9月は0.5%増となった。

9月の完全失業者数は157万人で、完全失業率(季節調整値)は2.81%となり、前月に比べて0.01ポイント上昇した。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数で見ると、8月は1,358件で前年同月比26.2%増となったあと、9月は1,410件で12.6%増となった。

景気動向指数の動きをみると、8月は先行指数66.7%、一致指数90.9%と、両指数とも6か月連続して50%を上回った。

また、遅行指数も57.1%と17か月ぶりに50%を上回った。

4 物 価:物価の安定基調続く

卸売物価は引続き安定した動きを示している。国内卸売物価は、10月は夏期割高電力料金の適用期間終了を主因に前月比0.2%の下落(前年同月比1.2(%)の下落)となった。また、輸出物価、輸入物価は為替円高等により、それぞれ1.5%、3.0%の下落となった。この結果、総合卸売物価は前月比で9月0.1%上昇のあと、10月は0.7%の減(前年同月比4.0%の減)となった。

10月の商品市況(月末対比)は、今年6月以来4か月ぶりに下落した。品目別にみると、銅、アルミに地金、大豆が海外相場安から、砂糖、繊維が需要不振からそれぞれ下落した。

消費者物価は落ち着いた動きを示している。9月の全国指数は、生鮮果物・魚介が値下がりしたものの、衣料、シャツ・下着が夏物から秋冬物への切り替えにより上昇したことから、前月比1.3%の上昇(前年同月比0.7%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.7%の上昇(前年同月比1.4%の上昇)となっている。

10月の動きを東京都区部速報でみると、前月比は0.9%の上昇、前年同月比1.4%の上昇となった。これは、生鮮果物が品目の入れ替えから、野菜が天候不順から上昇した他、衣料が冬物への切り替えから、酒類がビールの値上がりから、それぞれ上昇したことなどによる。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は前月比0.4%の上昇(前年同月比1.7%の上昇)となっている。

5 財政金融:公定歩合は0.5%引下げ

日本銀行は、10月22日公定歩合を0.5%引下げ5.0%とした。

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で9月4.9%増のあと10月は4.6%増となった。

10月の財政資金対民間収支は、1兆8,799億円の揚超(前年同月は1兆4,504億円の揚超)となった。これは借換債の発行増があったこと等による。

10月の短期金融市場をみると、コール・レート(無条件物)は前月末の6.5000%から月初に財政の揚げを反映して上昇した後、中旬まで低下傾向で推移したが、下旬には公定歩合の引下げを受けて0.5%低下したのち、6.1250%で越月した。手形レート(2か月物)は、月央に一時上昇したが、公定歩合引下げを受けて下旬に0.5%低下した。現先レートをみると、公定歩合引下げの影響もあり、中旬以降低下した。

企業金融の動向をみると、目立った資金需要の動きはなく、全体としては落ち着いた動きを続けている。

マネーサプライ(M₂+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、8月6.9%増のあと9月は7.2%増となった。

全国銀行の貸出約定平均金利は、総合で9月中0.008%低下し、月末には7.050%となった。また、長期では月中0.012%低下し、月末には7.965%、短期では月中0.003%低下し、月末には6.328%となった。

10月の公社債市場をみると、8月中旬以降上昇を続けてきた相場は、中旬に入って証券会社の売却等からいったん下落し、その後は横ばい圏内の小動きに終始した。

10月の株式市場の動向をみると、月初は米国金利の低下や円高などから相場は上昇したが、

中旬に入ると外人の大幅売り越しをきっかけに反落し、その後調整局面に入った。

以上の結果、月末の東証株価指数(43年1月4日=100)は685.51と前月末(691.08)を下回った。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)

月例経済報告

昭和58年12月20日 経済企画庁

目次

概観

- 1 海外経済:アメリカ経済の拡大続く
- 2 国際収支:輸入は持直し
- 3 国内需給:中小企業の設備投資は持直し
- 4 物価:物価の安定基調続く
- 5 財政金融:公社債相場は下旬に上昇

概観

海外経済:アメリカでは在庫投資、民間設備投資の増加などから力強い拡大が続いている。西欧経済をみると、フランス、イタリアではなお景気が停滞しているものの、イギリス、西ドイツでは内需増のほか輸出の増加もみられ緩やかな景気回復が続いている。欧州諸国の雇用情勢は依然厳しい状況にあるが、アメリカでは、失業率は、着実に低下している。物価は、アメリカ、西ドイツ、イギリスでは引続き落ち着いている。国際通貨市場をみると、9月に軟化した米ドルは10月に比較的落ち着いた推移を示した後、11月中再び強含みに推移した。国際商品市況は、8月半以降低下してきたが、10月、11月とほぼ横ばいで推移している。

我が国経済:個人消費は緩やかに増加している。設備投資は、大企業では一部に増額修正の動きはあるものの、当面横ばい傾向となっている。また、中小企業では持直しつつある。住宅建設は前年水準を下回っているものの持直しつつある。輸出及び鉱工業生産は増加傾向で推移しており、輸入も持直ししてきている。労働力需給は緩和した状態にあるものの、一部に改善の兆しがみられる。また、物価面では卸売物価は引続き安定した動きを示し、消費者物価も基調として落ち着いた動きとなっている。

10月の国際収支をみると、経常収支の黒字幅は縮小した。方、長期資本収支は引続き大幅な流出超過となった。11月の円相場は月初234.85円から小動きに終始し、234.00円で越月した。

以上、我が国経済では、輸出や生産が増加しているほか、国内需要の一部に持直しの動きがみられ、景気は緩やかながら着実に回復している。こうした中で景気動向にはなお跛行性がみられる。

以上のような経済情勢にかんがみ、政府は先に決定した総合経済対策を着実に推進していくこととする。

1 海外経済:アメリカ経済の拡大続く

アメリカ経済をみると、住宅投資にかげりがみられるものの、在庫投資、民間設備投資の増加などから力強い拡大が続いている。雇用情勢は失業率が高水準ながら着実に低下する、など改善しており、物価も鎮静している。名目個人消費は耐久財消費の増加等から9月前月比1.3%増、10月同0.5%増となった。民間住宅着工件数は9月前月比12.2%減、10月同5.8%減のめと、11月は同 %となり、年率 万戸の水準となった。こうした中で鉱工業生産は10月、11月とも前月比

0.8%増と12か月連続で増加した。なお、景気先行指標は10月前月比0.8%の上昇となった。失業率は10月8.7,96のあと、11月8.2%と高水準ながら着実に低下している。物価は鎮静している。完成財卸売物価は前月比で10月0.3%上昇のあと、11月は%(前年同月比%)の上昇となった。消費者物価は前月比で9月0.5%上昇のあと、10月は0.4%(前年同月比2.9%)の上昇となった。貿易収支(季節調整値)の赤字幅は9月58.1億ドルのあと、10月は89.7億ドルと拡大した。金融面をみるとマネーサプライM₁は、3か月前比年率で10月1.7%増のあと、11月には増加率目標圏(83年4~6月比年率5~9%)の下限を下回る1で、その伸び率が鈍化している。金利は11月中はほぼ前月と同水準で推移したが、中旬には一時上昇する場面もみられた。

西欧経済をみると、フランス、イタリアではなわ景気が停滞しているものの、イギリス、西ドイツでは緩やかな景気回復が続いている。雇用情勢は依然厳しい状況にある。西ドイツでは企業設備投資、住宅投資の増加に加え、輸出が持直し、緩やかな景気回復が続いている。フランスでは純輸出が改善しているものの、個人消費、設備投資が不振であり、景気は依然停滞している。イギリスでは内需の回復に加え、輸出も持ち直し、生産が増加傾向にあるなど、景気は引続き緩やかに回復している。イタリアでは、鉱工業生産が減少傾向にあるなど景気は停滞している。なお、物価は、西ドイツ、イギリスでは引続き落ち着いた動きを示している。

国際通貨市場をみると、9月に軟化した米ドルは、10月に比較的落ち着いた推移を示した後、11月中再び強含みに推移した。

国際商品市況をみると、8月半以降反落していたSDR換算ロイター指数は、10月、11月とほぼ横ばいで推移している。

石油情勢をみると、OPEC原油生産は、全体の生産上限を上回っている。一方、スポット価格は、10月末より弱含みで推移したが、11月末に小幅上昇した。

2 国際収支:輸入は持直し

輸出は増加傾向が続いている。通関輸出(数量ベース)は、7~9月期で前期比4.1%増のあと、10月は前月比0.5%減(前年同月比10.4%増)となった。最近数か月の動きを品目別にみると、テープレコーダー(VTRを含む)、一般機械、鉄鋼、化学製品などが増加している。咬た、地域別輸出通関額(ドルベース)の動きをみると、アメリカ、東南アジア向けなどが増加している。

11月の通関輸出(速報、数量ベース)は前月比4.1%増(前年同月比15.3%増)となっている。輸出の先行きを示す輸出信用状接受高(ドルベース)は前月比で10月1.9%増のあと、11月は2.2%増(前年同月比12.6%増)となっている。

輸入は持直してきている。通関輸入(数量ベース)は前月比で9月7.3%増のあと、10月は0.5%減(前年同月比11.5%増)となった。最近数か月の動きを品目別にみると、原粗油は依然低水準で推移しているが、製品類は増加基調にあり、原料品も増加の兆しを示している。11月の通関輸入(速報、数量ベース)は前月比1.6%増(前年同月比11.9%増)となっている。

輸出入の動きを円ベースでみると、輸出は前月比で10月0.4%減、11月(速報)3.0%増(前年同月比6.0%増)となっており、輸入は10月4.5%減、11月(同)0.5%減(同8.2%減)となった。またドルベースでみると、輸出は10月2.4%増、11月(同)5.4%増(同23.6%増)、輸入は10月2.0%増、11月(同)0.9%増(同6.9%増)となっている。

10月の国際収支をみると、貿易収支(季節調整値)の黒字幅が縮小し、貿易外収支等の赤字幅が拡大したため、経常収支(季節調整値)の黒字幅は3,632億円(1,558百万ドル)と前月に比べ縮小した。一方、長期資本収支は外国資本の流入幅がやや拡大したものの、本邦資本の流出幅も証券投資によりやや拡大したため、流出超過幅は5,546億円(2,379百万ドル)と前月に引続き大幅なものとなった。以上により、基礎収支(季節調整値)は1,914億円(821百万ドル)の赤字になった。一

方、短期資本収支等は173億円(74百万ドル)の流出超過となった。以上の結果、総合収支(季節調整値)は2,087億円(895百万ドル)の赤字となった。

外国為替市場における11月の円相場(対米ドル、インターバンク翌日渡し中心相場)は月初234.85円から上旬にかけてやや弱含んだが、中旬以降235円をはさんだ小幅な動きで推移し、234.00円で越月した。

11月の外貨準備高は月中32百万ドル増加し、月末には、24,697百万ドルとなった。

3 国内需給:中小企業の設備投資は持直し

個人消費は緩やかに増加している。個人消費の動きを家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は、前年同月比で8月0.9%増のあと、9月は0.3%増となった。世帯別には、勤労者世帯では0.8%減、一般世帯では2.2%増となっている。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は、前年同月比で8月3.2%増のあと、9月は0.8%減となっている。

その後の消費動向を小売売上げ面からみると、全国百貨店販売額は前年同月比で9月1.6%増のあと、衣料品の伸び等を背景に10月は4.5%増となった。1た、チェーンストア売上高(店舗調整後)は前年同月比で9月0.1%増のあと、10月は3.6%増となった。乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は前年同月比で10月8.0%増のあと、11月は2.3%増となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は前年同月比で9月3.5%増のあと、10月は3.6%増となった。給与の内訳をみると、定期給与が3.5%増(うち所定内給与2.9%増)、特別給与が4.3%減となっている。実質賃金は、前年同月比で9月2.7%増のあと、10月は1.9%増となった。

住宅建設は前年水準を下回っているものの持直しつつある。新設住宅着工戸数(季節調整値)をみると、総戸数は前月比で9月1.0%増のあと、10月(速報)は6.8%増(前年同月比2.0%減)の10万3千戸(年率123万6千戸)となった。10月の動きを資金別にみると、前月比で民間資金住宅が1.1%増(前年同月比22.7%増)、公的資金住宅が14.9%増(同25.7%減)となった。

設備投資は、大企業では一部に増額修正の動きはあるものの、当面横ばい傾向となっている。また、中小企業では持直しつつある。大蔵省「法人企業統計季報」(全産業、58年7~9月期)によると、設備投資実績は前年同期比で5.3%増となった。これを規模別にみると、資本金10億円以上は前年同期比で1.1%減、資本金1億円以上10億円未満は12.6%増となっている。また、電力を除く資本金1億円以上では0.5%減である。一方、資本金1千万円以上1億円未満は14.7%増となっている。同じく日本銀行「企業短期経済観測」(58年11月調査)によると、全産業(主要企業)の58年度設備投資計画は前年度比3.2%増(除く電力では1.5%減)が見込まれている。なお、中堅・中小企業の設備投資の動向を同調査(全国企業、製造業)でみると、58年度の設備投資計画は、中堅企業では前年度比1.8%減、中小企業では同3.5%増と見込まれている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶、電力を除く民需)は前月比で9月0.5%増のあと、10月は2.1%増(前年同月比17.5%増)となった。また、民間からの建設工事受注額(43社)は前月比で9月20.6%増のあと、10月は9.7%減(前年同月比18.1%増)となった。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で10月1.5%減のあと、11月は2.6%増となった。公共事業関係費支払額は前年同月比で10月10.5%減のあと、11月は15.0%減となった。

鉱工業生産は増加傾向で推移している。鉱工業生産は、前月比で9月1.8%増のあと、10月は1.2%減となった。10月の動きを業種別にみると、輸送機械(乗用車、軽トラックなど)、金属製品(食かん、軽金属板製品など)が減少したほか、窯業・土石なども減少した。一方、一般機械(ショベル

系掘さく機、機械プレスなど)、化学(エチレン、ポリエチレンなど)のほか、鉄鋼、電気機械などが増加した。

製造工業生産予測指数は、前月比11月2.3%増、12月0.5%減となっている。

鉱工業出荷は、前月比で9月1.3%減のあと、10月は0.2%増となった。10月の動きを財別にみると、資本財(鋼船、電子計算機本体など)、建設財(鉄骨、普通鋼熱間鋼管など)が増加したほか、耐久消費財、生産財も増加した。一方、非耐久消費財は減少した。

鉱工業生産者製品在庫は、前月比で9月0.6%減のあと、10月は1.0%減となった。これを業種別にみると、輸送機械、電気機械、一般機械、鉄鋼などが減少した。一方、石油・石炭、化学、紙・パルプ、非鉄金属などは増加した。

なお、10月の鉱工業生産者製品在庫率指数は93.5と前月を0.9ポイント上回った。

雇用情勢をみると、労働力需給は緩和した状態にあるものの、一部に改善の兆しがみられる。有効求人倍率(季節調整値)は、9月0.59倍のあと、10月は0.60倍となった。新規求人者数も前月比で9月1.2%減のあと、10月は2.7%増(前年同月比9.9%増)となった。一方、常用雇用(調査産業計、事業所規模30人以上)は、前月比で9月保合いのあと、10月も保合いとなった。所定外労働時間(製造業)は、前月比で9月0.5%増のあと、10月は2.4%増(前年同月比12.0%増)となった。

10月の完全失業者数は149万人で、完全失業率(季節調整値)は2.60%となり、前月に比べて0.21ポイント低下した。

企業の動向について、前記「企業短期経済観測」でみると、主要企業(製造業、除く石油精製)では、58年度上期の経営利益は、前期比で2.9%の増益(石油精製を含むと前期比5.3%の減益)となった。また、58年度下期には同9.9%の増益(同22.1%の増益)が予測されている。こうしたなかで企業の業況判断は、停滞感がなわ尾を引いているものの輸出関連業種の好転に加え、それ以外の業種でもかなり改善している。

なお、中堅・中小企業の経常利益を同調査(全国企業、製造業)でみると、中堅企業は前期比で58年度上期に12.0%の減益となったが、下期は48.9%の増益が見込まれている。また、中小企業では58年度上期9.6%の増益のあと、下期は60.1%の増益が見込まれている。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると10月は1,484件で前年同月比10.6%増となったあと、11月は1,433件で同12.7%増となった。

4 物 価:物価の安定基調続く

卸売物価は引続き安定した動きを示している。国内卸売物価は、11月は非鉄金属等が下落したものの、金属製品、化学製品等が値上がりしたため、前月比0.1%の上昇(前年同月比1.2%の下落)となった。また、輸出物価は輸送機器等により0.2%の上昇(前年同月比6.8%の下落)となり、輸入物価は保合い(前年同月比14.2%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は前月比で10月0.7%下落のあと、11月は0.1%の上昇(前年同月比3.7%の下落)となった。

11月の商品市況(月末対比)は、供給減や海外相場高などから再び上昇した。品目別にみると、綿糸、鋼板類が品薄から、牛原皮は天然ゴムが海外相場高からそれぞれ上昇した。

消費者物価は基調として落ち着いた動きを示している。10月の全国指数は、生鮮果物が品目の入れ替えから、衣料が冬物への切り替えからそれぞれ上昇したほか、野菜、ビール等の値上がりもあり、前月比0.9%の上昇(前年同月比1.4%の上昇)となった。

なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.4%の上昇(前年同月比1.5%の上昇)となっている。

11月の動きを東京都区部速報でみると、前月比0.2%の下落となったものの、前年同月比では2.5%の上昇となった。これは、灯油、ガソリン等は前年水準を下回ったものの、前年安値であった生鮮野菜が上回ったことなどによる。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は前月比0.6%の上昇(前年同月比2.3%の上昇)となっている。

5 財政金融:公社債相場は下旬に上昇

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で10月4.6%増のあと、11月は3.6%増となった。

11月の財政資金対民間収支は2兆8,386億円の散超(前年同月は1兆3,199億円の散超)となった。前年に比べて散超幅が拡大したのは、地方交付税の支払が増加したこと等による。

11月の短期金融市場をみると、コール・レート(無条件物)は前月末の6.125%から、財政資金の動きを反映した上下を示しつつも、低水準で推移し、6.0%で越月した。手形レート(2か月物)は、月中を通じて6.3125%で推移した。現先市場をみると、CDレートにさや寄せする形でじり高傾向で推移した。

企業金融の動向をみると、決算、賞与等の季節的資金需要が発生しているものの、全体としては落ち着いた動きを続けている。

マネーサプライ(M_2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、9月7.2%増のあと、10月は7.2%増となった。

全国銀行の貸出約定平均金利は、総合で10月中0.009%低下し、月末には7.041%となった。また、長期では月中0.015%低下し、月末には7.950%、短期では月中0.011%低下し、月末には6.317%となった。

11月の公社債市場をみると、相場は中旬まで横ばい傾向で推移した後、下旬に入って上昇した。

11月の株式市場の動向をみると、相場は内外の環境不透明感からやや下落した後、市況関連株を中心に反発したが、下旬には調整局面に入った。以上の結果月末の東証株価指数(43年1月4日=100)は、687.84と前月末(685.51)を上回った。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)